

結果の要約

1 産業

沖縄県の平成17年の15歳以上就業者数559,649人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が62,826人(15歳以上就業者数の11.2%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が28,869人(同5.2%)、「病院」が20,686人(同3.7%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が20,592人(同3.7%)、「食堂,そば・すし店」が14,265人(同2.5%)、「市町村機関」が13,734人(同2.5%)、「宿泊業」が13,230人(同2.4%)、「道路旅客運送業」が12,648人(同2.3%)、「遊興飲食店」が12,576人(同2.2%)、「国家公務」が12,553人(同2.2%)などとなっている。(表1)

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「興行場(別掲を除く),興行団」の130.1%増で、次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が105.1%増、「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が100.0%増、「労働者派遣業」が98.9%増、「職業・教育支援施設」が80.1%増、「電気通信に附帯するサービス業」が77.6%増、「その他の娯楽業」が61.8%増、「倉庫業」が60.7%増、「障害者福祉事業」が56.6%増、「織物業」が52.9%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電気通信業」の42.4%減で、次いで「衣服裁縫修理業」が32.5%減、「酒小売業」が30.6%減、「非預金信用機関」が26.7%減、「その他の機械器具卸売業」が26.5%減、「貸家業,貸間業」及び「駐車場業」が25.3%減、「衣服・身の回り品卸売業」が24.5%減、「洗濯業」が22.2%減、「陶磁器・同関連製品製造業」が21.1%減などとなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年,17年とも就業者数が600人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 沖縄県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	559,649	100.0				
1	建設業	62,826	11.2	11	各種食料品小売業 1)	11,509	2.1
2	農業(農業サービス業を除く)	28,869	5.2	12	児童福祉事業	10,707	1.9
3	病院	20,686	3.7	13	他に分類されない 事業サービス業 2)	9,468	1.7
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	20,592	3.7	14	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	9,225	1.6
5	食堂, そば・すし店	14,265	2.5	15	道路貨物運送業	8,731	1.6
6	市町村機関	13,734	2.5	16	建物サービス業	8,014	1.4
7	宿泊業	13,230	2.4	17	他に分類されない小売業 3)	7,734	1.4
8	道路旅客運送業	12,648	2.3	18	土木建築サービス業	7,427	1.3
9	遊興飲食店	12,576	2.2	19	その他の飲食料品小売業 4)	7,382	1.3
10	国家公務	12,553	2.2	20	外国公務	7,161	1.3

- 1) 食料雑貨店, 駅売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 3) 花屋, 中古品小売業など
 4) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 沖縄県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	559,649	555,982	0.7
増 加	1 興行場(別掲を除く), 興行団	649	282	130.1
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	3,481	1,697	105.1
	3 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 3)	1,128	564	100.0
	4 労働者派遣業	3,359	1,689	98.9
	5 職業・教育支援施設	877	487	80.1
	6 電気通信に附帯するサービス業 4)	1,549	872	77.6
	7 その他の娯楽業 5)	1,335	825	61.8
	8 倉庫業	641	399	60.7
	9 障害者福祉事業	2,342	1,496	56.6
	10 織物業	830	543	52.9
減 少	1 電気通信業	1,096	1,903	-42.4
	2 衣服裁縫修理業	541	802	-32.5
	3 酒小売業	610	879	-30.6
	4 非預金信用機関	1,821	2,486	-26.7
	5 その他の機械器具卸売業 6)	3,002	4,083	-26.5
	6 貸家業, 貸間業	967	1,295	-25.3
	7 駐車場業	526	704	-25.3
	8 衣服・身の回り品卸売業	670	887	-24.5
	9 洗濯業	2,869	3,687	-22.2
	10 陶磁器・同関連製品製造業	502	636	-21.1

注) 平成12年, 17年とも就業者数が600人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 洗張業, 染物屋, エステティックサロンなど
 4) 電気通信業務受託会社, 電話番号案内業など
 5) カラオケボックス業, 釣船業など
 6) 農業用機械器具卸売業, 建設機械卸売業など

2 職 業

沖縄県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 559,649 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 80,217 人(15 歳以上就業者数の 14.3%)と最も多く、次いで「販売店員」が 31,860 人(同 5.7%)、「農耕・養蚕作業員」が 26,020 人(同 4.6%)、「調理人」が 22,163 人(同 4.0%)、「会計事務員」が 20,885 人(同 3.7%)、「自動車運転者」が 20,017 人(同 3.6%)、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 16,455 人(同 2.9%)、「商品販売外交員」が 12,851 人(同 2.3%)、「看護師」が 12,299 人(同 2.2%)、「清掃員」が 11,303 人(同 2.0%) などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 136.5%増で、次いで「介護職員(治療施設、福祉施設)」が 71.7%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 69.8%増、「水産物加工作業者」が 62.8%増、「キーパンチャー」が 56.6%増、「包装作業員」が 52.6%増、「織布作業員」が 51.5%増、「個人教師(他に分類されないもの)」が 51.4%増、「陸上荷役・運搬作業員」が 51.1%増、「旅行・観光案内人」が 50.3%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「接客社交従事者」の 65.9%減で、次いで「電子計算機等オペレーター」が 65.8%減、「建築技術者」が 38.4%減、「プログラマー」が 36.7%減、「駐車場管理人」が 35.6%減、「管理的公務員」が 33.3%減、「大工」が 29.8%減、「他に分類されない管理的職業従事者」が 29.7%減、「ブロック積・タイル張作業員」が 29.6%減、「土木・測量技術者」が 28.3%減などとなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年、17 年とも就業者数が 600 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 沖縄県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	559,649	100.0				
1	一般事務員	80,217	14.3	11	配達員	10,581	1.9
2	販売店員	31,860	5.7	12	土木作業員	9,981	1.8
3	農耕・養蚕作業員	26,020	4.6	13	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	9,607	1.7
4	調理人	22,163	4.0	14	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	8,901	1.6
5	会計事務員	20,885	3.7	15	小売店主	8,595	1.5
6	自動車運転者	20,017	3.6	16	会社役員	7,935	1.4
7	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	16,455	2.9	17	他に分類されない 労務作業員 1)	7,773	1.4
8	商品販売外交員	12,851	2.3	18	保育士	7,277	1.3
9	看護師	12,299	2.2	19	大工	7,228	1.3
10	清掃員	11,303	2.0	20	その他の建設作業員 2)	7,223	1.3

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
2) 室内装飾作業員, サッシ取付作業員(金属製)など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 沖縄県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	559,649	555,982	0.7
増 加	1 ホームヘルパー	2,268	959	136.5
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	8,901	5,183	71.7
	3 他に分類されないサービス職業従事者 2)	2,505	1,475	69.8
	4 水産物加工作業員	1,086	667	62.8
	5 キーパンチャー	963	615	56.6
	6 包装作業員	2,037	1,335	52.6
	7 織布作業員	735	485	51.5
	8 個人教師(他に分類されないもの)	1,479	977	51.4
	9 陸上荷役・運搬作業員	1,735	1,148	51.1
	10 旅行・観光案内員	819	545	50.3
減 少	1 接客社交従事者	1,072	3,145	-65.9
	2 電子計算機等オペレーター	728	2,129	-65.8
	3 建築技術者	2,764	4,484	-38.4
	4 プログラマー	463	731	-36.7
	5 駐車場管理人	552	857	-35.6
	6 管理的公務員	1,383	2,073	-33.3
	7 大工	7,228	10,295	-29.8
	8 他に分類されない管理的職業従事者 3)	1,142	1,624	-29.7
	9 ブロック積・タイル張作業員	634	900	-29.6
	10 土木・測量技術者	4,694	6,548	-28.3

注) 平成12年, 17年とも就業者数が600人未満の区分を除く。

1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。

2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など

3) 工場経営者, クラブ経営者など(個人が営む事業の経営, 管理の仕事に専ら従事するもの)